

TDAMマーケット・レポート

「国内株式市場の大幅下落について」

<市況>

3月26日の国内株式市場では、日経平均株価が前営業日比882.03円安の18,664.60円で取引を終えました。

同日の下落率が前営業日比で約4.5%の下落、年初来では約21.1%の下落となりました。

セクター※別では、鉄鋼（前営業日比約7.8%下落）、海運業（同約7.6%下落）、不動産業（同約5.3%下落）などが下げを主導しました。

個別銘柄では、ファーストリテイリング（同約13.2%下落）、東京建物（同約12.8%下落）、日本製鉄（同約11.9%下落）などが相対的に大きく下げました。

※セクターは東証33業種分類

日経平均株価とTOPIXの推移
(2019年10月1日～2020年3月26日、日次)



<背景>

3月26日の国内株式市場の下落には、主に以下の要因があげられます。

- ・東京都で1日当たりとしては最多の41人の新型コロナウイルス感染者が前日に確認されるなど、国内で感染が拡大する懸念が高まったこと

- ・米景気対策法案に関する好材料出尽くしに備える動きが投資家の間で出たこと

S&P500指数の推移
(2019年10月1日～2020年3月25日、日次)



<今後の見通し>

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、東京都が週末の外出自粛要請を行ったことなどから、国内においても感染者急増の警戒感が高まっています。こうした中、消費動向や企業景況感が一段と悪化する可能性があります。

しかしながら、感染が既に拡大した他国の事例をもとにすると、国内でも市場は先行きの展開をおおよそ織り込んでいると考えられます。また、日本銀行によるETF(上場投資信託)の大規模な購入が株価を下支えするとみられています。

新型コロナウイルスの発生源となった中国では、感染拡大によって停止していた生産活動が再開されつつあると報じられているほか、武漢市についても4月8日に封鎖解除となる予定です。日本を含め他国でも同様の展開となり、時間の経過とともに事態は収束に向かうと予想します。国内の株式市場についても、次第に持ち直しの動きが強まると考えられます。

出所：日本経済新聞社、東京証券取引所、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、FACTSET、Bloombergのデータをもとに、T&Dアセットマネジメントが作成
日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
本資料中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。
また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。